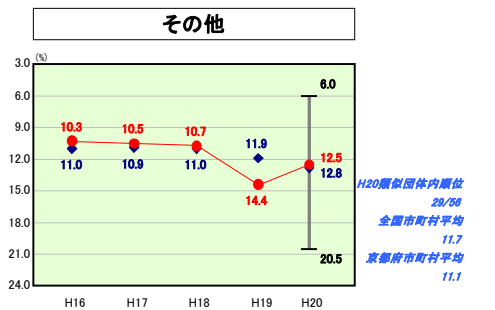
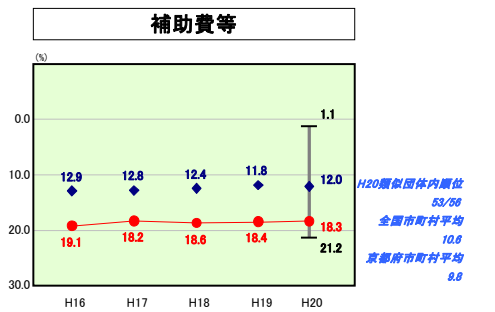
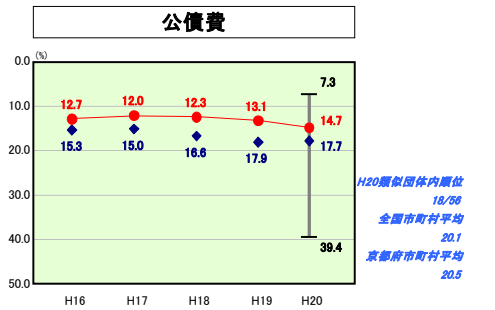
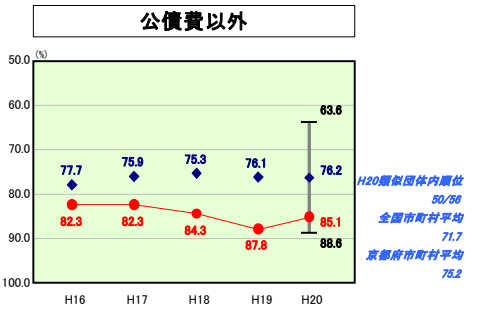
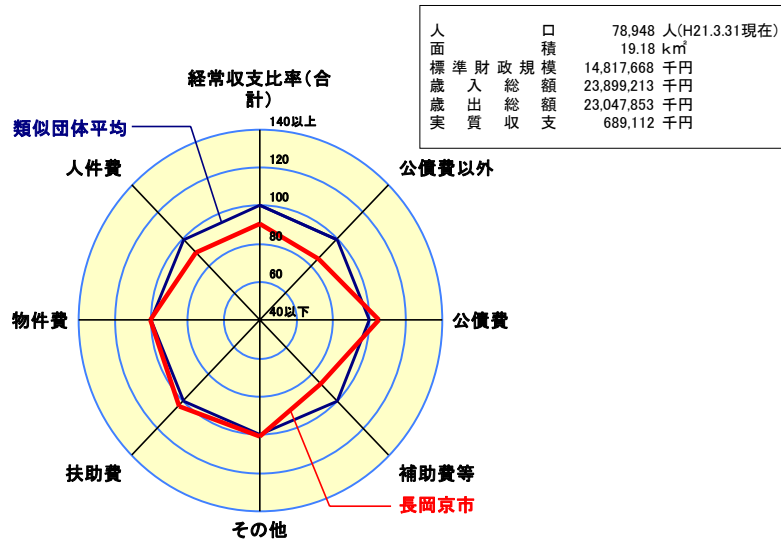
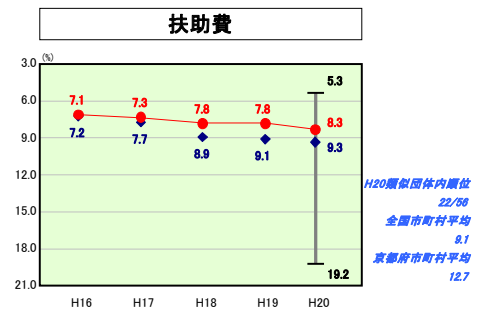
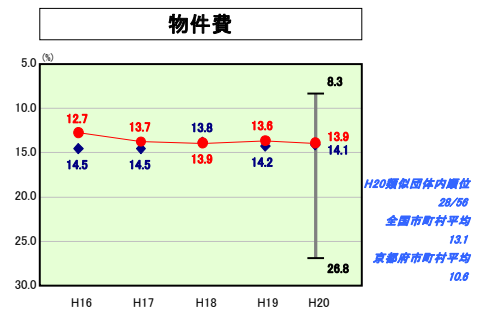
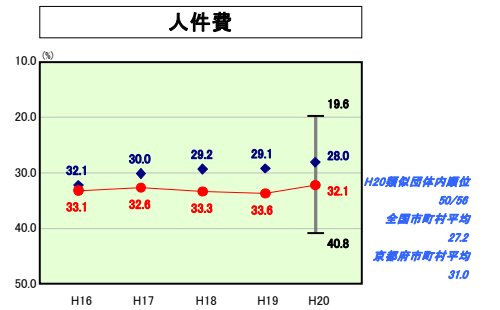
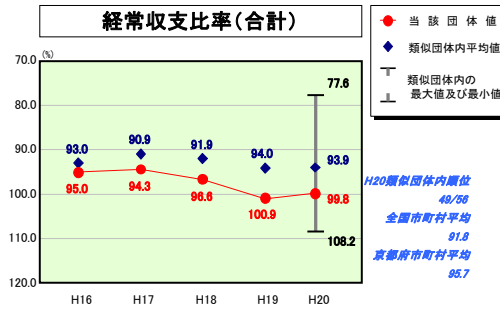


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比べると、人口1,000人当たり職員数やラスパイルズ指数は同程度だが、職員の平均年齢が45.4歳と高いため1人当たりの職員人件費が高いこと、また、ここ数年は定年退職者も多いことなどにより類似団体平均と比較して4.1ポイント増となっている。今後数年は、退職手当は類似団体平均よりも高くなる見込みであるが、退職手当以外の職員人件費は減少する見込みである。今後も適正な給与水準を維持し、定員管理計画を着実に遂行することにより人件費を抑制する。

【物件費】
 平成17年度以降、総合交流センター開設に伴う運営経費や電算機器等の更新経費により増加した。類似団体平均を0.2ポイント下回っているが、引き続き経費の縮減に努める。

【扶助費】
 類似団体平均を1.0ポイント下回っているが、長引く景気の低迷により増加傾向にあるため引き続き経費の適正化に努める。

【公債費】
 類似団体平均を3.0ポイント下回っており、引き続き現在の水準を維持するよう努める。

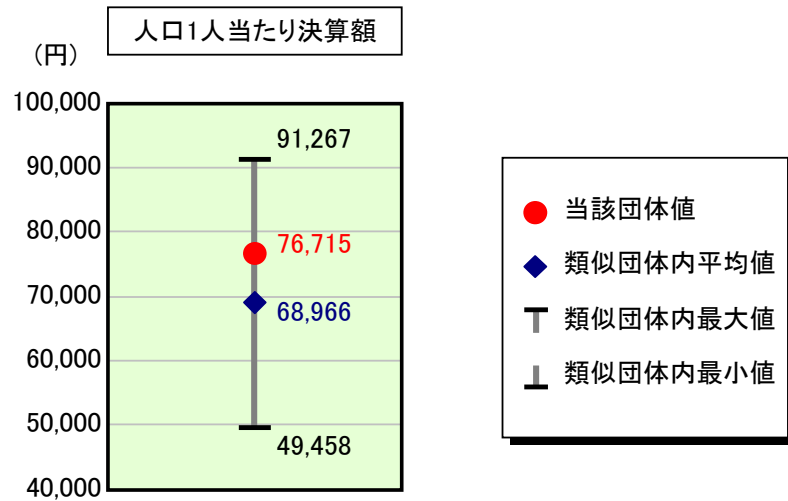
【補助費等】
 類似団体平均を6.3ポイント上回っている。これは、類似団体に比べ、ごみ・尿処理、常備消防、一部の福祉事務など多くの事務を一部事務組合で処理しているため、類似団体より高い数値となっている。今後も各一部事務組合と連携し、経常経費の縮減を図っていく。また、補助金についても「補助金チェックシート」を活用し、補助金の必要性等について検証し、毎年見直しを図っていく。

【その他】
 公共下水道事業特別会計に対する繰出基準の見直し等により平成19年度に比べて1.9ポイント減となった。類似団体平均を0.3ポイント下回っており、今後も特別会計における歳入の確保と歳出の削減により、適正な繰入金等になるように努める。

【普通建設事業費】
 平成17年度まで類似団体平均を大きく上回っているのは、JR長岡京駅西口地区再開発事業の実施によるものである。平成18～19年度は類似団体平均を下回っているが、平成21年度以降は学校施設耐震化や阪急新駅に係る事業費が増加すると見込んでいる。今後とも普通建設事業費は事業の優先度を見極めて重点的に実施する。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



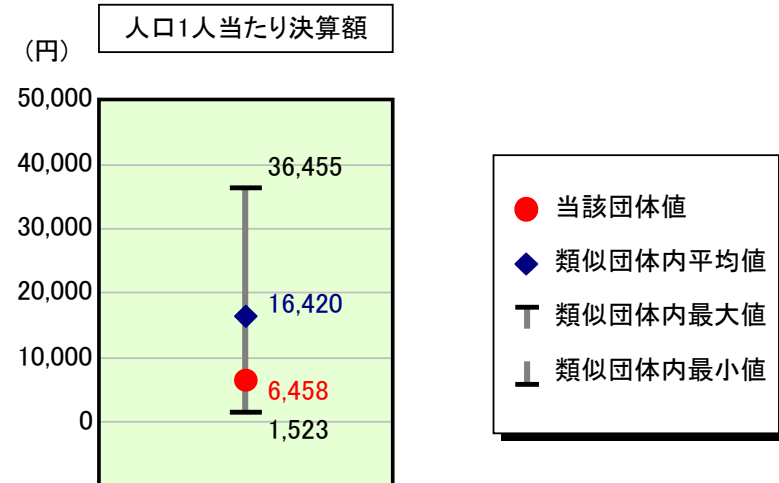
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,448,658	69,016	63,507	8.7
賃金(物件費)	84,332	1,068	3,108	▲ 65.6
一部事務組合負担金(補助費等)	990,456	12,546	5,417	131.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	420	5	933	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	287,464	3,641	3,110	17.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,770	1,137	1,188	▲ 4.3
▲退職金	▲ 844,608	▲ 10,698	▲ 8,296	29.0
合計	6,056,492	76,715	68,966	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.41	6.18	0.23
ラスパイレス指数	98.5	98.7	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

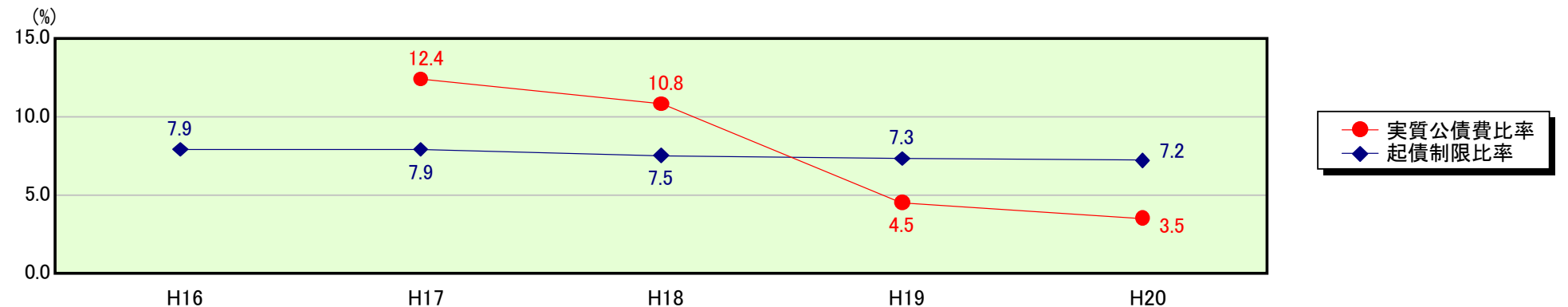


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,392,855	17,643	26,996	▲ 34.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	729,111	9,235	9,627	▲ 4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	525,132	6,652	3,352	98.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,572	413	1,368	▲ 69.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,169,811	▲ 27,484	▲ 25,065	9.7
合計	509,859	6,458	16,420	▲ 60.7

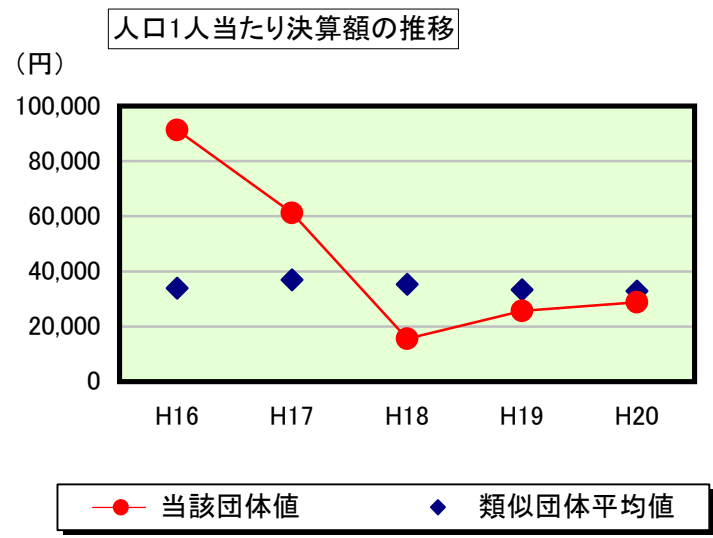
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	7,068,872	91,303	15.5	33,970	▲ 10.2	25.7
うち単独分	2,962,463	38,264	▲ 8.9	21,865	▲ 11.7	2.8
H17	4,764,802	61,234	▲ 32.9	36,976	8.8	▲ 41.7
うち単独分	1,588,153	20,410	▲ 46.7	21,184	▲ 3.1	▲ 43.6
H18	1,220,035	15,606	▲ 74.5	35,287	▲ 4.6	▲ 69.9
うち単独分	981,524	12,555	▲ 38.5	22,883	8.0	▲ 46.5
H19	2,017,791	25,675	64.5	33,360	▲ 5.5	70.0
うち単独分	1,613,516	20,531	63.5	21,314	▲ 6.9	70.4
H20	2,272,169	28,781	12.1	32,868	▲ 1.5	13.6
うち単独分	1,033,138	13,086	▲ 36.3	22,184	4.1	▲ 40.4
過去5年間平均	3,468,734	44,520	▲ 3.1	34,492	▲ 2.6	▲ 0.5
うち単独分	1,635,759	20,969	▲ 13.4	21,886	▲ 1.9	▲ 11.5